

令和5年度
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	185,853,554	3,190,000	-	189,043,554	110,183,182	12,581,871	-	-	78,860,372	
	工具器具備品	392,132,773	16,614,933	-	408,747,706	354,132,960	17,405,501	-	-	54,614,746	
	計	577,986,327	19,804,933	-	597,791,260	464,316,142	29,987,372	-	-	133,475,118	
リース資産	工具器具備品	1,998,188,138	28,002,636	47,829,127	1,978,361,647	1,629,143,754	371,079,912	-	-	349,217,893	注1・2
	計	1,998,188,138	28,002,636	47,829,127	1,978,361,647	1,629,143,754	371,079,912	-	-	349,217,893	
有形固定資産 合計	建物附属設備	185,853,554	3,190,000	-	189,043,554	110,183,182	12,581,871	-	-	78,860,372	
	工具器具備品	2,390,320,911	44,617,569	47,829,127	2,387,109,353	1,983,276,714	388,485,413	-	-	403,832,639	
	計	2,576,174,465	47,807,569	47,829,127	2,576,152,907	2,093,459,896	401,067,284	-	-	482,693,011	
無形固定資産	ソフトウェア	1,576,995,767	699,403,760	10,264,800	2,266,134,727	627,298,298	315,977,459	-	-	1,638,836,429	注3
	電話加入権	1,549,800	-	-	1,549,800	-	-	1,549,800	-	-	
	計	1,578,545,567	699,403,760	10,264,800	2,267,684,527	627,298,298	315,977,459	1,549,800	-	1,638,836,429	
投資 その他の資産	長期前払費用	459,311	-	341,453	117,858	-	-	-	-	117,858	
	退職給付引当金見返	5,031,100,006	349,172,393	149,862,982	5,230,409,417	-	-	-	-	5,230,409,417	
	計	5,031,559,317	349,172,393	150,204,435	5,230,527,275	-	-	-	-	5,230,527,275	

注1. リース資産における当期増加の主な要因は、「電話交換機の借入28,002,636円」の取得によるものであります。

注2. リース資産における当期減少の主な要因は、「電話交換機の借入47,829,127円」の撤去によるものであります。

注3. ソフトウェアにおける当期増加の主な要因は、「政府統計共同利用システムの設計開発及びサービス提供421,218,160円」の取得等によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	416,321	362,710	—	304,890	—	474,141	
合 計	416,321	362,710	—	304,890	—	474,141	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	448,900,766	468,582,738	448,900,766	-	468,582,738	
合 計	448,900,766	468,582,738	448,900,766	-	468,582,738	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,031,100,006	349,172,393	149,862,982	5,230,409,417	
退職一時金に係る債務	5,031,100,006	349,172,393	149,862,982	5,230,409,417	
退職給付引当金	5,031,100,006	349,172,393	149,862,982	5,230,409,417	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	11,067,100	0	565,200	10,501,900	会計基準第91の 特定除去費用等は無
合 計	11,067,100	0	565,200	10,501,900	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	7,683,927,000	7,045,118,319	40,044,933	-	7,085,163,252	598,763,748	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	統計調査製表事業	4,058,145,587	3,903,987,093	人件費:3,203,212,684、外注委託費:293,850,818、減価償却費:214,298,646、その他:192,624,945
	統計データ 利活用推進事業	541,243,211	488,964,721	人件費:403,854,939、外注委託費:36,656,619、減価償却費:22,109,215、その他:26,343,948
	公的統計発展支援事業	1,393,979,769	1,350,428,996	人件費:1,013,884,964、外注委託費:224,170,703、減価償却費:57,433,589、その他:54,939,740
	技術研究・国際協力事業	136,055,731	128,899,887	人件費:101,612,653、外注委託費:6,248,227、減価償却費:5,350,265、その他:15,688,742
期間進行基準による振替額		915,694,021	734,560,405	人件費:546,957,966、租税公課51,802,700、外注委託費:36,607,850、その他:99,191,889
費用進行基準による振替額		-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合 計		7,045,118,319	6,606,841,102	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
統計調査製表事業	25,440,653	建物附属設備:2,502,225 工具器具備品:8,871,628 ソフトウェア:14,066,800	-	
統計データ 利活用推進事業	6,776,575	建物附属設備:187,165 工具器具備品:4,909,490 ソフトウェア:1,679,920	-	
公的統計発展支援事業	7,122,506	建物附属設備:455,510 工具器具備品:2,578,516 ソフトウェア:4,088,480	-	
技術研究・国際協力事業	705,199	建物附属設備:45,100 工具器具備品:255,299 ソフトウェア:404,800	-	
法人共通	-		-	
合計	40,044,933		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
統計調査製表事業	344,330,584	賞与引当金見返 : 280,122,779 退職給付引当金見返 : 64,207,805
統計データ 利活用推進事業	67,772,060	賞与引当金見返 : 35,101,984 退職給付引当金見返 : 32,670,076
公的統計発展支援事業	113,743,856	賞与引当金見返 : 88,550,703 退職給付引当金見返 : 25,193,153
技術研究・国際協力事業	24,535,909	賞与引当金見返 : 9,132,840 退職給付引当金見返 : 15,403,069
法人共通	48,381,339	賞与引当金見返 : 35,992,460 退職給付引当金見返 : 12,388,879
合計	598,763,748	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,136)	(3)	(-)	(-)
	50,000	3	10,402	2
職員	(385,478)	(119)	(18,246)	(46)
	4,559,014	664	121,216	16
合計	(390,614)	(122)	(18,246)	(46)
	4,609,014	667	131,617	18

(注)① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額は、理事長968,000円以内、理事及び監事763,000円以内で定める金額を支給しております。

非常勤役員の報酬は、日額34,300円を超えない範囲で支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。

役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

② 職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤役員及び非常勤職員は、外数として()内に記載しております。

⑤ 損益計算書上の退職金は、独立行政法人統計センター非常勤職員就業規則に基づく失業者退職金となっているため、退職手当の支給額とは一致していません。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	統計調査製表 事業	統計データ利活 用推進事業	公的統計発展支 援事業	技術研究・国際協 力事業	計	法人共通	合計
I. 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	4,457,136,169	575,653,509	2,700,015,457	144,756,197	7,877,561,332	828,337,479	8,705,898,811
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト	4,457,136,169	575,653,509	2,700,015,457	144,756,197	7,877,561,332	828,337,479	8,705,898,811
II. 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,627,829,802	580,473,845	961,526,974	149,569,514	6,319,400,135	853,537,617	7,172,937,752
III. 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	4,450,989,153	575,227,897	2,674,702,885	144,653,403	7,845,573,338	-	7,845,573,338
給与手当	2,781,519,414	361,855,098	908,122,691	87,108,077	4,138,605,280	-	4,138,605,280
減価償却費	265,453,800	34,812,224	369,418,651	6,606,311	676,290,986	-	676,290,986
外注委託費	293,850,818	36,814,669	537,117,176	6,248,227	874,030,890	-	874,030,890
その他経費	1,110,165,121	141,745,906	860,044,367	44,690,788	2,156,646,182	-	2,156,646,182
一般管理費	-	-	23,210,000	-	23,210,000	827,682,850	850,892,850
財務費用	4,817,858	425,395	2,102,081	102,794	7,448,128	535,109	7,983,237
雑損	1,329,158	217	491	-	1,329,866	119,520	1,449,386
計	4,457,136,169	575,653,509	2,700,015,457	144,756,197	7,877,561,332	828,337,479	8,705,898,811
事業収益							
運営費交付金収益	4,058,145,587	541,243,211	1,393,979,769	136,055,731	6,129,424,298	915,694,021	7,045,118,319
資産見返運営費交付金戻入	51,155,154	12,703,009	25,802,522	1,256,046	90,916,731	12,966,030	103,882,761
賞与引当金見返に係る収益	285,440,369	36,081,115	92,132,451	8,759,207	422,413,142	46,169,596	468,582,738
退職給付引当金見返に係る収益	216,553,553	24,539,073	67,597,262	5,841,057	314,530,945	34,641,448	349,172,393
受託製表収入	-	-	34,335,419	-	34,335,419	-	34,335,419
政府統計共同利用システム運用管理等収入	-	-	1,754,306,000	-	1,754,306,000	-	1,754,306,000
統計データ二次的利用収入	-	13,375,841	-	-	13,375,841	-	13,375,841
雑益	-	-	-	-	-	748,610	748,610
計	4,611,294,663	627,942,249	3,368,153,423	151,912,041	8,759,302,376	1,010,219,705	9,769,522,081
事業損益	154,158,494	52,288,740	668,137,966	7,155,844	881,741,044	181,882,226	1,063,623,270

区 分	統計調査製表事業	統計データ利活用推進事業	公的統計発展支援事業	技術研究・国際協力事業	計	法人共通	合計
IV. 臨時損益等							
当期純利益	154,158,494	52,288,740	668,137,966	7,155,844	881,741,044	181,882,226	1,063,623,270
前事業年度繰越積立金取崩額	12,120,804	110,610	85,132,643	3,393,567	100,757,624	63,165,973	163,923,597
当期総利益	166,279,298	52,399,350	753,270,609	10,549,411	982,498,668	245,048,199	1,227,546,867
V. 総資産							
賞与引当金見返	285,440,369	36,081,115	92,132,451	8,759,207	422,413,142	46,169,596	468,582,738
建物附属設備	7,166,180	10,524,278	2,136,028	106,878	19,933,364	58,927,008	78,860,372
工具器具備品	17,325,779	6,454,648	25,103,409	455,687	49,339,523	5,275,223	54,614,746
リース資産(工具器具備品)	199,583,892	18,673,424	101,569,741	4,499,620	324,326,677	24,891,216	349,217,893
ソフトウェア	45,679,079	5,965,149	1,578,696,853	1,011,175	1,631,352,256	7,484,173	1,638,836,429
退職給付引当金見返	3,295,434,358	363,409,932	1,054,281,315	88,864,822	4,801,990,427	428,418,990	5,230,409,417
その他	319,222	25,128,841	970,129,941	3,903,999	999,482,003	1,015,987,024	2,015,469,027
計	3,850,948,879	466,237,387	3,824,049,738	107,601,388	8,248,837,392	1,587,153,230	9,835,990,622

注1. 事業区分については、「統計調査製表事業」「統計データ利活用推進事業」「公的統計発展支援事業」「技術研究・国際協力事業」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人統計センターの年度目標として、総務大臣より指示を受けた業務は次のとおりです。

統計調査製表事業: 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する業務

統計データ利活用推進事業: 統計データの利活用の推進に関する業務

公的統計発展支援事業: 公的統計の発展の支援に関する業務

技術研究・国際協力事業: 統計に関する技術の研究及び国際協力に関する業務

注3. 経常費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は828,337,479円であり、一般管理費827,682,850円、財務費用535,109円及び雑損119,520円です。

注4. 経常収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は1,010,219,705円であり、運営費交付金収益915,694,021円、資産見返運営費交付金戻入12,966,030円、

賞与引当金見返に係る収益46,169,596円、退職給付引当金見返に係る収益34,641,448円及び雑益748,610円です。

注5. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産(賞与引当金見返除く)、投資その他の資産(退職給付引当金見返除く)です。

注6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は1,587,153,230円であり、主なものは、その他の現金及び預金を含む流動資産1,015,987,024円です。

注7. 令和4年度年度目標におけるセグメント区分に対応した事業が、令和5年度年度目標の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法、または、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。